○吹田市水道事業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

昭和31年10月1日条例第280号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第38条第4項の規定に基づき、水道事業に勤務する企業職員（以下「企業職員」という。）の給与の種類及び基準を定めるものとする。

(給与の種類)

第2条 企業職員（会計年度任用職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する職員をいう。以下同じ。）を除く。第15条を除き、以下「職員」という。）の給与は、給料及び手当とする。

2 手当の種類は、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、期末手当、勤勉手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当及びその他の給与とする。

(給料)

第3条 給料は、所定の勤務時間による勤務に対する報酬とする。

2 各職員の受ける給料は、その職務の複雑、困難及び責任に応じ、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮したものでなければならない。

(管理職手当)

第4条 管理職手当は、管理又は監督の地位にある職員に対して、その勤務の特殊性に基づき支給する。

2 管理職手当の支給される職員に対しては、時間外勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当は、水道事業管理者（以下「管理者」という。）が定める場合を除き、支給しない。

(扶養手当)

第5条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

(地域手当)

第6条 地域手当は、職員に対し、別に定めるところにより支給する。

(住居手当)

第7条 住居手当は、自ら居住するため住宅（貸間を含む。）を借り受け、家賃（使用料を含む。）を支払っている職員（管理者が定める職員を除く。）に支給する。

(通勤手当)

第8条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (1) 通勤のため交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）
- (2) 通勤のため自動車その他の管理者が特に承認する交通の用具（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）
- (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員（交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）

(特殊勤務手当)

第9条 特殊勤務手当は、水道事業の特殊性に鑑み、業務能率及び技能の高揚に応ずるように定められたものを支給する。

(時間外勤務手当)

第10条 時間外勤務手当は、職員が所定の勤務時間外に勤務することを命ぜられた場合にその勤務した時間に応じて支給する。

(夜間勤務手当)

第11条 夜間勤務手当は、職員が所定の勤務時間として、又は所定の勤務時間外において、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合に、その勤務した時間に応じて支給する。

(期末手当及び勤勉手当)

第12条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この項においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員で管理者が定めるものについても、同様とする。

2 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この項においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員で管理者が定めるものについても、同様とする。

(宿日直手当)

第13条 宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員には、宿日直手当を支給する。

(管理職員特別勤務手当)

第14条 管理職員特別勤務手当は、管理職手当を支給される職員及び吹田市一般職の任期付職員の採用に関する条例（令和3年吹田市条例第27号）第2条第1項の規定により採用された職員（以下「特定任期付職員」という。）が管理者が定める業務に従事するため週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。）若しくは休日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日をいい、その休日の勤務に替えて他の勤務日の勤務が免除されることとなる休日を除く。）（以下「週休日等」という。）における勤務又は午後10時から翌日の午前5時までの間（週休日等に含まれる時間を除く。）であつて所定の勤務時間以外の時間における勤務をした場合に支給する。

(その他の給与)

第15条 前各条に規定するもののほか、労働基準法（昭和22年法律第49号）その他の法令に準拠し、又は国及び地方公共団体の職員の例に準ずる給与若しくは水道事業の特殊事情を考慮して必要な給与を支給することがある。

(給与の減額)

第16条 職員が所定の勤務時間中に勤務しないときは、管理者の定める場合を除き、その勤務しない時間につき、給与を減額する。

2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の全部又は一部を勤務しないことをいう。）の承認を受けて所定の勤務時間中に勤務しないときは、その勤務しない時間につき、給与を減額する。

3 職員が高年齢職員の部分休業（当該職員が55歳に達した日から当該職員に係る定年退職日（地方公務員法第28条の6第1項に規定する定年退職日をいう。）までの期間中、1週間の勤務時間の一部を勤務しないことをいう。）の承認を受けて所定の勤務時間中に勤務しないときは、その勤務しない時間につき、給与を減額する。

(育児休業の承認を受けた職員の給与)

第17条 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の育児休業の承認を受けた職員には、当該休業をしている期間については、給与を支給しない。ただし、期末手当及び勤勉手当については、この限りでない。

(配偶者同行休業の承認を受けた職員の給与)

第18条 地方公務員法第26条の6第1項の配偶者同行休業の承認を受けた職員には、当該休業をしている期間については、給与を支給しない。

(受給権の処分禁止)

第19条 この条例の規定による諸給与金を受ける権利は、これを処分することができない。

(定年前再任用短時間勤務職員の手当の特例)

第20条 地方公務員法第22条の4第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員に対しては、扶養手当及び住居手当は、支給しない。

(特定任期付職員の手当の特例)

第21条 特定任期付職員に対しては、管理職手当、扶養手当、住居手当、時間外勤務手当及び夜間勤務手当は、支給しない。

(会計年度任用職員の給与)

第22条 企業職員の会計年度任用職員の給与は、職員及び企業職員以外の会計年度任用職員の給与との均衡を考慮して支給する。

(委任)

第23条 この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則

この条例は、昭和31年10月1日から施行する。

附 則 (省略)

附 則 (令和7年3月31日条例第19号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条及び第5条の規定並びに附則第4項から第6項までの規定は、令和7年4月1日から施行する。

(以下省略)

附 則 (令和7年6月10日条例第28号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(以下省略)

附 則 (令和7年7月14日条例第30号)

(施行期日)

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(以下省略)